

平成30年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

<b>事業名</b>	福島県教育復興推進事業			<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成32年度	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	山口 浩孝
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針 福島復興再生基本方針 東日本大震災復興加速化のための第4次提言(与党東日本大震災復興加速化本部決定)		
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	文教及び科学振興		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島復興再生基本方針(閣議決定:平成29年6月改定)等を踏まえ、福島が原子力災害を乗り越え、将来にわたって持続的かつ健全に発展し、人間性豊かで活力に満ちた地域社会を実現していくためには、地域に根ざし、確かな学力を備え、心豊かでたくましい子供や若者を育成することが必要であることから、福島県における教育の復興を推進する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成27年4月に開校した県立中高一貫校において、全国有数の魅力ある学校とするために先進的な教育を行うとともに、将来のふるさとの復興を担う双葉郡の中学生との連携を進めるモデルを確立し実証する。また、避難地域12市町村の小中学校等における魅力ある学校づくりを進めるため、優れた人材を外務講師等として招へいしたり、「ふるさと創造学」等の特別なカリキュラムを編成・実証する取組などを支援する。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	37	39	74	74	79
	執行額	37	32.8	66.8			
	執行率(%)	100%	84%	90%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	84%	90%				
<b>平成30-31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
	初等中等教育等振興事業委託費		72.5	77.9	県立中高一貫校の取組に関し、平成31年度に開校する併設型中学校での取組を支援するため増額。		
	教育振興助成職員旅費		1.5	1.5			
	計		74	79			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度までに中高一貫校におけるふるさとに関する教育について良又は最良の評価の割合が80%以上となること。	中高一貫校におけるふるさとに関する教育についての評価(学校評価結果を数値化して評価する)		%	93	90	91	-	91	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成28年度学校評価結果									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
事業を実施した小中学校においてふるさとに関する取組を実施している学校が全体の80%以上となること。	事業実施小中学校におけるふるさとに関する取組を実施する学校数	%		-	-	100	-	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成29年度事業完了報告書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	ふるさとの復興と、復興を世界へ発信していく能力をもつ人材を生み出すためのカリキュラムの受講者数			人	824	785	927	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(委託費)/支援対象校数			円	1,236,049	1,412,160	2,173,969	2,369,088		
支援対象校数は23校(中高一貫校1校、双葉郡内中学校9校、小学校13校)		円 /校	28,429,121 円/23校	32,479,687 円/23校	50,001,292円/23校	59,227,196/25校				
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
	施策	2-1. 確かな学力の育成								
	測定指標	定量的指標	実績値 目標値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	県立中高一貫校及び避難地域12市町村の小中学校等において、優れた人材を外部講師として招へいするなどして、特別なカリキュラムを編成し、実証していくとともに魅力ある学校づくりを行うために必要な教職員研修等を実施することにより、上位施策における確かな学力の育成などの実現につながる。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-		-	-	-	-	-		
		%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-		-	-	-	-	-			
	%		-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島県の教育復興を具現化、加速化していくことが、原子力発電所事故の避難地域への住民帰還の環境を整備する上で重要であることから、被災地のニーズは十分にあり、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力発電所事故の避難地域への住民帰還は国の責務である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子どもの帰還を実現するために教育環境の整備が重要。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	福島県で実施する教育復興の取組であるため、福島県の一者応募となること、福島県への支出とすることは妥当。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	外部有識者からなる審査委員会において、事業経費の費目・使途の精査を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当該事業は、県立中高一貫校及び双葉郡内の小中学校等において、復興人材の教育を推進するために、優れたカリキュラムを編成し、実証していく事業に必要な経費等を計上しており、コスト等の水準は妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般管理費についても、他の事業と同程度の合理的なものである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途についても事業目的と照らし、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ふるさとに関する取組の実施、教育の評価を成果目標としており、その成果目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込と近い実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は双葉郡内等において共有・活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	福島県の教育復興を具現化、加速化していくことが、原子力発電所事故の避難地域への住民帰還の環境を整備する上で重要であることから、被災地のニーズは十分にあり、優先度の高い事業である。また、復興を担う人材の教育にかかる経費として、賃金や謝金、外部講師招聘のための旅費、小・中・高連携のための旅費等、真に必要な経費を計上している。また、事業の効率性、有効性も満たしている。		
	改善の方向性	事業の執行にあたっては、最小の費用で事業目的を達成できるように、適切かつ必要な費目のみを計上するとともに、対象事業者に対しても、前年度の事業の成果と課題を踏まえ年間計画を適正に作成し、経費を効率的に、かつ公正な方法で使用できるよう助言していく。		

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

福島県が実施する教育復興の取組を具体化、加速化していくことが、原子力発電所事故の避難地域への住民帰還の環境を整備するうえで重要との観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

福島県が実施する教育復興の取組を具体化、加速化していくことが、原子力発電所事故の避難地域への住民帰還の環境を整備するうえで重要との観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

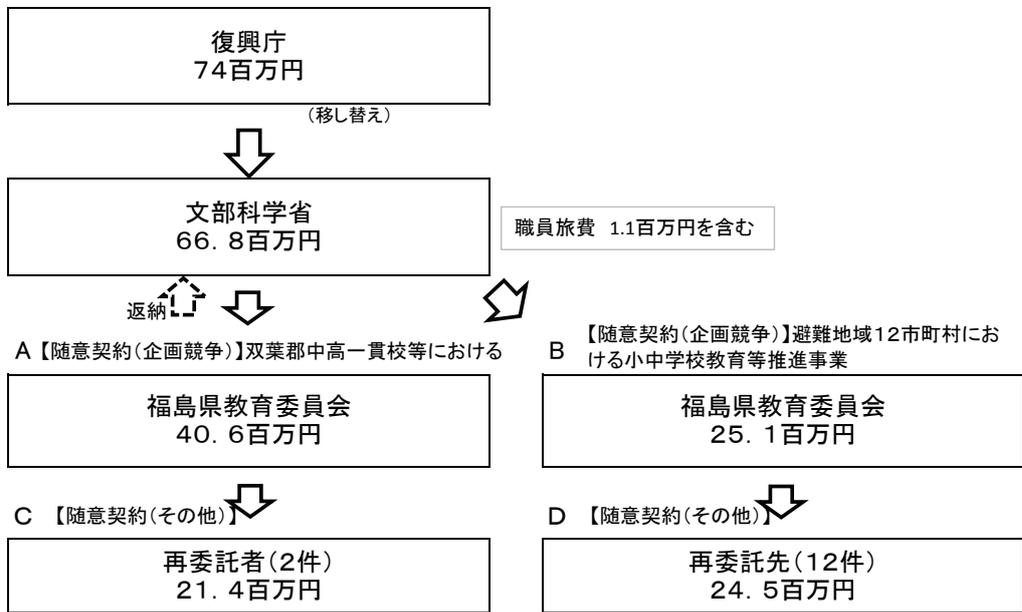
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-003	平成27年度	27-0005	平成28年度	0045		
平成29年度	復興庁 ( 0038 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島県教育委員会			B.福島県教育委員会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業等	21.4	再委託費	避難地域12市町村へ再委託	24.5
	旅費	講師旅費等	8.6	旅費	再委託先への訪問等	0.6
	借損料	バス借上等	4.3	諸謝金	研修会での講師派遣	0
	諸謝金	講師謝金等	2.6			
	人件費	授業等で使用	2.3			
	その他	印刷製本費、消耗品費、通信運搬費等	1.4			
	計		40.6	計		25.1
	C.双葉郡教育復興ビジョン 推進協議会事務局(国立大学法人福島大学)			D.南相馬市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	事務局人件費	8.1	諸謝金	講演会講師	1.5	
旅費	講師派遣旅費等	2.5	消耗品費	インク、紙等	0.6	
雑役務費	会場使用料等	2.2	印刷製本費	記念誌印刷	0.6	
印刷製本費	事例集印刷等	1.2	借損料	バス借上げ	0.3	
一般管理費	光熱費等	1.7				
諸謝金	講師謝金等	1.6				
その他	会議費、通信運搬費、消耗品費等	0.9				
計		18.2	計		3	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県教育委員会	7000020070009	福島県双葉郡教育復興推進事業	40.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県教育委員会	7000020070009	福島県教育復興推進事業 (避難地域12市町村における小中学校教育等推進事業)	25	随意契約 (企画競争)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人福島大学	1380005002234	福島県双葉郡教育復興推進事業	18.2	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社インストラクショナルデザイン研究所	7011001070198	福島県双葉郡教育復興推進事業	3.2	随意契約 (その他)	-	-	

